

令和5事業年度

# 財務諸表

第21期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(助成勘定)

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		164,605,815	
譲渡収入未収金		917,913,585,053	
未収収益		6,225,886,885	
賞与引当金見返(注)		10,812,371	
1年以内回収予定他勘定長期貸付金		2,619,710,000	
未収金		14,547,241,076	
流動資産合計			941,481,841,200
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,488,769		
減価償却累計額	-7,916,972	571,797	
工具器具备品	14,541,928		
減価償却累計額	-13,435,421	1,106,507	
有形固定資産合計			1,678,304
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,705,818	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計			6,783,818
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金		837,330,000	
退職給付引当金見返(注)		3,859,844	
前払年金費用		6,521,544	
投資その他の資産合計		3,000,847,711,388	
固定資産合計			3,000,856,173,510
資産合計			3,942,338,014,710
負債の部			
I 流動負債			
未払金		14,579,397,742	
未払費用		6,225,886,885	
預り金		1,404,224	
引当金			
賞与引当金	16,632,133	16,632,133	
流動負債合計			20,823,320,984
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,308,517		
資産見返補助金等	32,877	2,341,394	
長期借入金		3,437,000,000,000	
他勘定長期借入金		327,195,891,893	
引当金			
退職給付引当金	14,998,383	14,998,383	
前払年金費用見返(注)		459,774	
固定負債合計			3,764,213,691,444
負債合計			3,785,037,012,428
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		94,842,180	
資本金合計			94,842,180
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		5,683,100	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金(注)		141,164,001,595	
当期末処分利益		16,036,475,407	
(うち当期総利益)	(	16,036,475,407)	
利益剰余金合計			157,206,160,102
純資産合計			157,301,002,282
負債純資産合計			3,942,338,014,710

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道整備助成業務費	98,967,981,914	
一般管理費	314,645,065	
財務費用	70,466,515,113	
雑損	440,016,512	
臨時損失	929,642,408,915	
損益計算書上の費用合計	<u>1,099,831,567,519</u>	<u>1,099,831,567,519</u>
II 行政コスト		<u><u>1,099,831,567,519</u></u>

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

経常費用		
鉄道整備助成業務費		
鉄道整備助成費	98,967,981,914	98,967,981,914
一般管理費		
役員給与	184,458,869	
法定福利費	32,574,173	
借料及び損料	21,528,043	
賞与引当金繰入	16,269,175	
退職給付費用	7,019,512	
減価償却費	1,903,379	
その他	50,891,914	314,645,065
財務費用		
支払利息	70,466,515,113	70,466,515,113
雑損		440,016,512
経常費用合計		170,189,158,604
経常収益		
運営費交付金収益(注)		190,219,816
貸付金利息収入		25,775,723,241
鉄道施設譲渡利息収入		60,702,612,598
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入		59,800,000
鉄道施設譲渡管理費等収入		72,972,556
補助金等収益(注)		98,967,981,914
賞与引当金見返に係る収益(注)		10,812,371
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,167,229
その他		660,338
財務収益		
受取利息	139,140	139,140
雑益		440,302,924
経常収益合計		186,224,392,127
経常利益		16,035,233,523
臨時損失		
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上(注)	929,642,408,915	929,642,408,915
臨時利益		
固定資産売却益		58
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上(注)	929,642,408,915	929,642,408,973
当期純利益		16,035,233,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,241,826
当期総利益		16,036,475,407

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	前中期目標期間 繰越積立金	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構法 第18条第2項積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(-)			利益剰余金合計
					うち当期総利益又は 当期総損失(-)			
当期首残高	94,842,180	94,385,179	163,740,451.693	0	-22,448,346,050	-	141,386,490,822	141,481,333,002
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
積立金への振替		-94,385,179	-163,740,451.693	163,834,836,872	0		0	0
前中期目標期間からの繰越し		6,924,926	141,164,001,595	-141,170,926,521	0		0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		0	0	-22,448,346,050	22,448,346,050		0	0
国庫納付金の納付		0	0	-215,564,301	0		-215,564,301	-215,564,301
(2) その他								
当期純利益		0	0	0	16,035,233,581	16,035,233,581	16,035,233,581	16,035,233,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-1,241,826	0	0	1,241,826	1,241,826	0	0
当期変動額合計	0	-88,702,079	-22,576,450,098	0	38,484,821,457	16,036,475,407	15,819,669,280	15,819,669,280
当期末残高	94,842,180	5,683,100	141,164,001,595	0	16,036,475,407	16,036,475,407	157,206,160,102	157,301,002,282

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

助成勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-236,735,505
	鉄道助成補助金支出	-9,408,697,694
	他勘定へ繰入	-90,063,317,665
	その他の業務支出	-502,737,448
	運営費交付金収入	202,525,000
	鉄道助成業務収入	98,311,370,678
	他勘定貸付金の回収による収入	7,189,640,000
	補助金等収入	99,472,015,359
	他勘定より受入	18,087,231
	その他の業務収入	388,341,379
	小計	105,370,491,335
	利息及び配当金の受取額	139,140
	利息の支払額	-70,440,791,872
	国庫納付金の支払額	-215,564,301
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,714,274,302
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-80,249
	有形固定資産の売却による収入	195
	無形固定資産の取得による支出	-703,731
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-783,785
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	40,000,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	-74,930,284,588
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-34,930,284,588
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-216,794,071
VI	資金期首残高	381,399,886
VII	資金期末残高	164,605,815

利益の処分に関する書類  
(令和6年8月30日)

助成勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		16,036,475,407
	当期総利益	16,036,475,407	
II	利益処分額		
	積立金	16,036,475,407	<u>16,036,475,407</u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動について期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～17年
工具器具備品	5～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。



#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、新幹線鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、新幹線鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 会計方針の変更

##### 収益認識に係る会計処理

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで割賦譲渡に係る収益の認識を回収期限到来基準により認識していましたが、鉄道施設を譲渡した時点で収益を認識する処理に変更しております。

なお、この変更に伴う経常利益及び当期純利益への影響はありません。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権 譲渡収入未収金	905,403,943,331 円
---------------------------------------	-------------------

### [行政コスト計算書関係]

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,099,831,567,519 円
自己収入等	-1,016,693,959,432 円
機会費用	12,508,588 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	83,150,116,675 円
----------------	------------------

#### 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

#### 3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失 929,642,408,915 円は「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」であり、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用であります。

### [損益計算書関係]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」929,642,408,915 円及び臨時利益に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上」929,642,408,915 円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用及び収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	164,605,815 円
資金期末残高	164,605,815 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、中央新幹線の建設に要する費用に充てる資金の一部貸し付けに必要な資金を借り入れし、東海旅客鉄道株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、東海旅客鉄道株式会社の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実かつ円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を譲渡収入未収金として管理し、鉄道施設譲渡収入を特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	917,913,585,053	1,587,426,084,576	669,512,499,523
(2) 長期貸付金	3,000,000,000,000	2,414,369,001,519	-585,630,998,481
(3) 長期借入金	(3,437,000,000,000)	(3,049,931,165,571)	(-387,068,834,429)
(4) 他勘定長期借入金	(327,195,891,893)	(421,395,246,439)	(94,199,354,546)

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金

新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

東海旅客鉄道株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、機構法等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,882,727 円
勤務費用	2,680,468 円
利息費用	52,935 円
数理計算上の差異の当期発生額	-2,231,540 円
退職給付の支払額	-955,409 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	232,950 円
他勘定への支出額	<u>-1,173,876 円</u>
期末における退職給付債務	<u>29,488,255 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,430,294 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	478,052 円
事業主からの拠出額	1,956,780 円
退職給付の支払額	-955,409 円
制度加入者からの拠出額	<u>232,950 円</u>
期末における年金資産	<u>12,142,667 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,782,766 円
年金資産	<u>-12,142,667 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,640,099 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>14,705,489 円</u>
小計	17,345,588 円
未認識数理計算上の差異	-9,564,199 円
未認識過去勤務費用	<u>695,450 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,476,839 円</u>
退職給付引当金	14,998,383 円
前払年金費用	<u>-6,521,544 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,476,839 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,680,468 円
利息費用	52,935 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,589,366 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-303,257 円</u>
合計	<u>7,019,512 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	19%
債券	14%
その他	<u>67%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	1.0%	一時金	0.9%
長期期待運用収益率		0.0%		

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、40,591,116円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书  
(助成勘定)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,488,769	0	0	8,488,769	7,916,972	123,279	0	0	571,797
	工具器具備品	14,834,745	72,954	365,771	14,541,928	13,435,421	790,063	0	0	1,106,507
	計	23,323,514	72,954	365,771	23,030,697	21,352,393	913,342	0	0	1,678,304
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	11,981,027	703,731	0	12,684,758	5,978,940	990,037	0	0	6,705,818
	計	11,981,027	703,731	0	12,684,758	5,978,940	990,037	0	0	6,705,818
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	11,981,027	703,731	0	12,684,758	5,978,940	990,037	0	0	6,705,818
	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	12,059,027	703,731	0	12,762,758	5,978,940	990,037	0	0	6,783,818
投資その他の資産	長期貸付金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000,000
	他勘定長期貸付金	3,457,040,000	0	2,619,710,000	837,330,000	0	0	0	0	837,330,000
	退職給付引当金見返	2,598,044	1,261,800	0	3,859,844	0	0	0	0	3,859,844
	前払年金費用	9,535,784	1,956,780	4,971,020	6,521,544	0	0	0	0	6,521,544
	計	3,003,469,173,828	3,218,580	2,624,681,020	3,000,847,711,388	0	0	0	0	3,000,847,711,388

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金	10,646,680,000	0	7,189,640,000	0	3,457,040,000	(注)
計	3,010,646,680,000	0	7,189,640,000	0	3,003,457,040,000	

(注) 期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。また、回収額は、元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ~令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ~令和38年3月	
経営安定基金借入金	397,000,000,000	40,000,000,000	0	437,000,000,000	5.00	令和18年9月 ~令和33年9月	
特例業務勘定借入金	402,126,176,481	0	74,930,284,588	327,195,891,893	6.35	令和33年9月	
合計	3,799,126,176,481	40,000,000,000	74,930,284,588	3,764,195,891,893	1.79	令和18年9月 ~令和38年3月	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,716,992	16,632,133	16,716,992	0	16,632,133	
計	16,716,992	16,632,133	16,716,992	0	16,632,133	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	30,882,727	1,859,995	3,254,467	29,488,255	
退職一時金に係る債務	14,330,418	856,212	481,141	14,705,489	
確定給付企業年金に係る債務	16,552,309	1,003,783	2,773,326	14,782,766	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	15,864,450	-6,653,423	342,278	8,868,749	
年金資産	10,430,294	2,667,782	955,409	12,142,667	
退職給付引当金	4,587,983	5,845,636	1,956,780	8,476,839	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	202,525,000	190,219,816	415,841	0	190,635,657	11,889,343	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	
期間進行基準による振替額	190,219,816	179,009,914	人件費:145,248,906、借料及び損料:9,683,333 その他:24,077,675
費用進行基準による振替額	-	-	
計	190,219,816	179,009,914	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
勘定共通	415,841	ソフトウェア:415,841	0	
計	415,841		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
勘定共通	11,889,343	賞与引当金見返:11,173,820、退職給付引当金見返:715,523
計	11,889,343	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

## 15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	80,961,937,851	0	0	0	0	0	80,961,937,851	
整備新幹線建設推進高度化等事業 費補助金	1,310,920,379	0	0	0	0	0	1,310,920,379	
譲渡線建設費等利子補給金	14,000,000	0	0	0	0	0	14,000,000	
鉄道防災事業費補助	1,104,995,801	0	0	0	0	0	1,104,995,801	
都市鉄道利便増進事業費補助	6,472,642,593	0	0	0	0	0	6,472,642,593	
幹線鉄道等活性化事業費補助	403,231,114	0	0	0	0	0	403,231,114	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,456,023,409	0	0	0	0	0	6,456,023,409	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,952,558,249	0	0	0	0	0	1,952,558,249	
鉄道技術開発費補助金	117,385,638	0	0	0	0	0	117,385,638	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	174,286,880	0	0	0	0	0	174,286,880	
計	98,967,981,914	0	0	0	0	0	98,967,981,914	

## 15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( - )	( 0 )	( - )	( 0 )
	-	0	-	0
職員	( 143 )	( 5 )	( - )	( 0 )
	201,415	24	-	0
計	( 143 )	( 5 )	( - )	( 0 )
	201,415	24	-	0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	310,778,002,491	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	509,699,055,511	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	97,436,527,051	山陽新幹線
計	917,913,585,053	

未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	8,720,080,623	新幹線鉄道事業助成費
〃	4,872,014,983	都市鉄道整備事業助成費
〃	742,058,616	安全・防災対策等事業助成費
〃	117,385,638	鉄道技術開発推進事業助成費
〃	47,155,534	主要幹線鉄道整備事業助成費
建設勘定	48,544,427	補助金返還金
その他	1,255	戻入金等
計	14,547,241,076	

17-2 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
建設勘定	9,283,770,483	整備新幹線整備事業費補助ほか
東京都	1,567,179,910	地下高速鉄道整備事業費補助
札幌市	487,000,000	地下高速鉄道整備事業費補助
西日本旅客鉄道株式会社	443,298,000	鉄道駅総合改善事業費補助
関西高速鉄道株式会社	366,100,000	地下高速鉄道整備事業費補助
名古屋市	320,211,124	地下高速鉄道整備事業費補助
東日本旅客鉄道株式会社	317,421,353	鉄道駅総合改善事業費補助
東海旅客鉄道株式会社	261,116,940	鉄道駅総合改善事業費補助
東京地下鉄株式会社	256,571,957	地下高速鉄道整備事業費補助
三陸鉄道株式会社	229,512,000	鉄道駅総合改善事業費補助
その他	1,047,215,975	幹線鉄道等活性化事業費補助ほか
計	14,579,397,742	

## 17-3 費用

## 鉄道整備助成費

(単位:円)

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	82,272,858,230	
主要幹線鉄道整備事業助成費	403,231,114	
都市鉄道整備事業助成費	14,895,224,251	
鉄道技術開発推進事業助成費	117,385,638	
安全・防災対策等事業助成費	1,279,282,681	
計	98,967,981,914	

18. セグメント情報(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	99,407,998,426	25,775,723,241	974,333,200,787	1,099,516,922,454	314,645,065	1,099,831,567,519	0	1,099,831,567,519
行政コスト	99,407,998,426	25,775,723,241	974,333,200,787	1,099,516,922,454	314,645,065	1,099,831,567,519	0	1,099,831,567,519
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	98,967,981,914	0	-16,011,947,400	82,956,034,514	194,082,161	83,150,116,675	0	83,150,116,675
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
鉄道整備助成業務費	98,967,981,914	0	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914
鉄道整備助成費	98,967,981,914	0	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914
一般管理費	0	0	0	0	314,645,065	314,645,065	0	314,645,065
財務費用	0	25,775,723,241	44,690,791,872	70,466,515,113	0	70,466,515,113	0	70,466,515,113
雑損	440,016,512	0	0	440,016,512	0	440,016,512	0	440,016,512
計	99,407,998,426	25,775,723,241	44,690,791,872	169,874,513,539	314,645,065	170,189,158,604	0	170,189,158,604
事業収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	190,219,816	190,219,816	0	190,219,816
貸付金利息収入	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241	0	25,775,723,241
鉄道施設譲渡利息収入	0	0	60,702,612,598	60,702,612,598	0	60,702,612,598	0	60,702,612,598
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入	0	0	0	0	59,800,000	59,800,000	0	59,800,000
鉄道施設譲渡管理費等収入	0	0	0	0	72,972,556	72,972,556	0	72,972,556
補助金等収益	98,967,981,914	0	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914	0	98,967,981,914
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	10,812,371	10,812,371	0	10,812,371
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	3,167,229	3,167,229	0	3,167,229
その他	0	0	0	0	660,338	660,338	0	660,338
財務収益	0	0	126,674	126,674	12,466	139,140	0	139,140
雑益	440,016,512	0	0	440,016,512	286,412	440,302,924	0	440,302,924
計	99,407,998,426	25,775,723,241	60,702,739,272	185,886,460,939	337,931,188	186,224,392,127	0	186,224,392,127
事業損益	0	0	16,011,947,400	16,011,947,400	23,286,123	16,035,233,523	0	16,035,233,523
IV 臨時損益等								
臨時損失								
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括 計上	0	0	929,642,408,915	929,642,408,915	0	929,642,408,915	0	929,642,408,915
計	0	0	929,642,408,915	929,642,408,915	0	929,642,408,915	0	929,642,408,915
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	0	0	58	58	0	58
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括 計上	0	0	929,642,408,915	929,642,408,915	0	929,642,408,915	0	929,642,408,915
計	0	0	929,642,408,915	929,642,408,915	58	929,642,408,973	0	929,642,408,973
当期純損益	0	0	16,011,947,400	16,011,947,400	23,286,181	16,035,233,581	0	16,035,233,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	1,241,826	1,241,826	0	1,241,826
当期総損益	0	0	16,011,947,400	16,011,947,400	24,528,007	16,036,475,407	0	16,036,475,407
V 総資産								
現金及び預金	0	0	1,215,835	1,215,835	163,389,980	164,605,815	0	164,605,815
譲渡収入未収金	0	0	917,913,585,053	917,913,585,053	0	917,913,585,053	0	917,913,585,053
未収収益	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885	0	6,225,886,885
長期貸付金	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000
他勘定長期貸付金(1年以内を含む)	3,457,040,000	0	0	3,457,040,000	0	3,457,040,000	0	3,457,040,000
未収金	14,547,239,821	0	0	14,547,239,821	1,255	14,547,241,076	0	14,547,241,076
鉄道助成経理へ振替	0	0	3,457,040,000	3,457,040,000	0	3,457,040,000	-3,457,040,000	0
その他	0	0	0	0	29,655,881	29,655,881	0	29,655,881
計	18,004,279,821	3,006,225,886,885	921,371,840,888	3,945,602,007,594	193,047,116	3,945,795,054,710	-3,457,040,000	3,942,338,014,710

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第4項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。ただし、業務経理については、勘定共通に発生する一般管理費及びその財源としての収益を整理するための経理区分であり、勘定共通として整理しております。

【主な事業費用の内訳】

セグメント「鉄道助成業務」鉄道整備助成費の内訳

(単位:円)

科目	金額
新幹線鉄道事業助成費	82,272,858,230
主要幹線鉄道整備事業助成費	403,231,114
都市鉄道整備事業助成費	14,895,224,251
鉄道技術開発推進事業助成費	117,385,638
安全・防災対策等事業助成費	1,279,282,681
計	98,967,981,914

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
鉄道助成業務	国	82,272,858,230	新幹線鉄道事業助成費
	国	403,231,114	主要幹線鉄道整備事業助成費
	国	14,881,224,251	都市鉄道整備事業助成費
	国	117,385,638	鉄道技術開発推進事業助成費
	国	1,279,282,681	安全・防災対策等事業助成費
	国	14,000,000	政府補給金収入
	小計	98,967,981,914	
勘定共通	国	190,219,816	運営費交付金収益
	国	10,812,371	賞与引当金見返に係る収益
	国	3,167,229	退職給付引当金見返に係る収益
	国	627,477	資産見返運営費交付金戻入
	国	32,861	資産見返補助金等戻入
	小計	204,859,754	
合計		99,172,841,668	